

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	844,011	889,366	2,769,759
経常利益 (千円)	62,821	102,670	45,690
四半期(当期)純利益 (千円)	61,672	88,744	33,980
四半期包括利益または包括利益 (千円)	47,721	105,758	71,547
純資産額 (千円)	2,462,856	2,561,278	2,486,682
総資産額 (千円)	3,248,979	4,021,028	3,284,626
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.87	17.08	6.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	63.7	75.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待を背景とした円安進行や株価の改善などが見られたものの、実態経済においては消費マインドに回復の兆しが見られた一方で消費者の低価格志向や節約志向は依然として強く、本格的な経済活動の回復には至りませんでした。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内外で徐々に持ち直しの動きが見られましたが、経済情勢と同様に一進一退を繰り返しており、またユーザーの根強い低価格志向などもあって、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは平成25年1月から市場投入した新製品「EDFC ACTIVE」および「STREET FLEX」の知名度と推販力の向上に向けた取り組みを鋭意おこなってまいりました。国内では、店頭に設置する販売促進ツールとして、「EDFC ACTIVE」の様々な機能の一部をユーザーが体感できるデモキットを製作するとともに、地域性に配慮した各種のキャンペーンを国内外において実施いたしました。またブランド力向上のための広報活動などにも力を注いでまいりました。

これらの結果、為替動向の影響もあって当第1四半期連結累計期間の売上高は889百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益84百万円（前年同四半期比45.0%増）、経常利益102百万円（前年同四半期比63.4%増）、四半期純利益88百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、4,021百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し、1,236百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、1,459百万円となりました。これは主として借入金の発生によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ74百万円増加し、2,561百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は66百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,300	51,933	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,933	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,841	1,236,693
売掛金	330,218	307,750
商品及び製品	514,116	483,751
仕掛品	45,775	40,616
原材料及び貯蔵品	115,811	131,094
その他	64,890	72,756
流動資産合計	1,654,653	2,272,661
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	330,486	454,570
有形固定資産合計	1,401,019	1,525,103
無形固定資産		
	11,055	9,647
投資その他の資産		
その他	219,143	214,861
貸倒引当金	1,245	1,245
投資その他の資産合計	217,897	213,615
固定資産合計	1,629,972	1,748,366
資産合計	3,284,626	4,021,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,874	209,498
短期借入金	-	401,489
その他	242,871	226,074
流動負債合計	427,745	837,061
固定負債		
長期借入金	-	248,511
退職給付引当金	149,544	151,512
役員退職慰労引当金	169,803	172,315
その他	50,850	50,350
固定負債合計	370,198	622,689
負債合計	797,943	1,459,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,609,792	2,667,373
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,569,665	2,627,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,983	65,968
その他の包括利益累計額合計	82,983	65,968
純資産合計	2,486,682	2,561,278
負債純資産合計	3,284,626	4,021,028

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	844,011	889,366
売上原価	531,705	543,368
売上総利益	312,305	345,998
販売費及び一般管理費	254,318	261,901
営業利益	57,987	84,097
営業外収益		
為替差益	-	10,160
受取手数料	5,382	5,407
その他	3,473	3,036
営業外収益合計	8,856	18,604
営業外費用		
支払利息	-	30
為替差損	4,022	-
その他	0	-
営業外費用合計	4,022	30
経常利益	62,821	102,670
特別利益		
固定資産売却益	-	226
特別利益合計	-	226
特別損失		
固定資産売却損	75	-
特別損失合計	75	-
税金等調整前四半期純利益	62,745	102,897
法人税、住民税及び事業税	1,072	14,153
法人税等合計	1,072	14,153
少数株主損益調整前四半期純利益	61,672	88,744
四半期純利益	61,672	88,744

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,672	88,744
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,950	17,014
その他の包括利益合計	13,950	17,014
四半期包括利益	47,721	105,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,721	105,758

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	15,479千円	18,576千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円87銭	17円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,672	88,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,672	88,744
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 木 幹 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。